

# 平成13年事業所・企業統計調査結果(2)

## 京都市総合企画局情報化推進室情報統計課

### はじめに

事業所・企業統計調査は、個人経営の農林漁業、家事サービス業及び外国公務を除く全国のすべての事業所を対象に、事業所の地域別、産業別、従業者規模別等の基本的構造を明らかにすることを目的として、昭和22年に「事業所統計調査」として第1回調査が、翌年昭和23年に第2回調査が行われました。その後、昭和56年の第13回調査までは3年ごとに、昭和61年の第14回調査からは5年ごとに実施されています。なお、民営事業所を対象として平成元年及び平成6年に事業所名簿整備のための調査が実施されています。また、平成8年の第16回調査から「事業所・企業統計調査」と改称され、その際、中間年に民営の事業所を対象とした簡易調査を実施することになり、平成11年に簡易調査として初めて調査が実施されています。平成13年調査は、この簡易調査を含めて18回目に当たります。平成13年調査は、全数調査に当たりますので、平成11年調査の簡易調査については、記事に掲載しておりません。

なお、平成13年調査の産業分類については、日本

標準産業分類（平成5年10月4日、総務庁告示第60号）が用いられています。

京都市独自集計結果の京都市分について前回（7月号）に続いて紹介します。

### 10 行政区別概況

#### (1) 事業所数

##### - すべての行政区で減少傾向 -

行政区別に事業所数をみますと、中京区が12,810事業所（事業所全体の14.8%）と最も多く、次いで伏見区が10,666事業所（同12.3%）、右京区が8,854事業所（同10.2%）と続いています。

平成8年と比べますと、すべての行政区で減少となっています。

平成3年から8年の推移をみますと、西京区が134事業所（2.8%）増加しているのを除き、すべて減少となっています。

平成3年と13年を比べますと、西京区がわずかながら増加しているのを除き、すべての行政区で減少しています。[表-21, 図-5(次ページ), 図-6(次ページ)]

表-21 行政区別事業所数の推移（平成3年～平成13年）

行政区	事業所数			構成比(%)			増加数		増加率(%)	
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年 ～8年	平成8年 ～13年	平成3年 ～8年	平成8年 ～13年
京都市	102,385	96,563	86,836	100.0	100.0	100.0	5,822	9,727	5.7	10.1
北区	8,224	7,586	6,573	8.0	7.9	7.6	638	1,013	7.8	13.4
上京区	10,314	9,049	7,543	10.1	9.4	8.7	1,265	1,506	12.3	16.6
左京区	9,675	9,111	8,543	9.4	9.4	9.8	564	568	5.8	6.2
中京区	15,306	14,176	12,810	14.9	14.7	14.8	1,130	1,366	7.4	9.6
東山区	7,570	7,539	6,516	7.4	7.8	7.5	31	1,023	0.4	13.6
山科区	6,417	5,925	5,372	6.3	6.1	6.2	492	553	7.7	9.3
下京区	10,982	10,099	8,822	10.7	10.5	10.2	883	1,277	8.0	12.6
南区	7,762	7,382	6,308	7.6	7.6	7.3	380	1,074	4.9	14.5
右京区	9,799	9,426	8,854	9.6	9.8	10.2	373	572	3.8	6.1
西京区	4,828	4,962	4,829	4.7	5.1	5.6	134	133	2.8	2.7
伏見区	11,508	11,308	10,666	11.2	11.7	12.3	200	642	1.7	5.7

図 - 5 行政区別事業所数（平成 13 年）

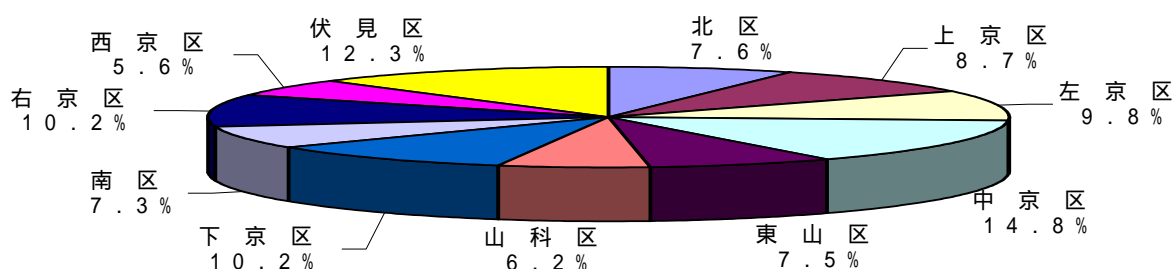
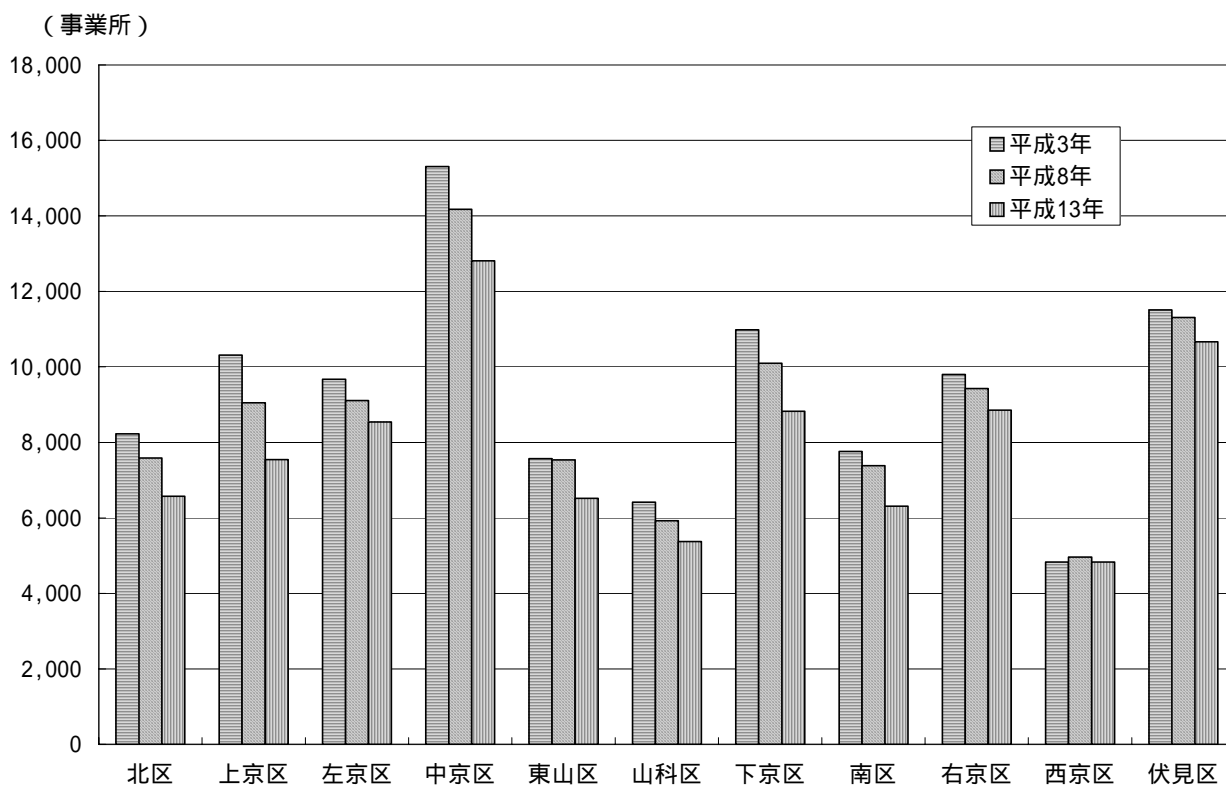


図 - 6 行政区別事業所数の推移（平成 3 年～平成 13 年）



(2) 従業者数

- 5 年前に比べ西京区は 0.5% の増加 -

行政区別に従業者数をみますと、中京区が 110,138 人（従業者全体の 14.6%）と最も多く、次いで下京区が 105,580 人（同 14.0%）、伏見区が 100,372 人（同 13.3%）と続いています。

平成 8 年と比べますと、西京区が 181 人（0.5%）増と唯一の増加となっています。

平成 3 年から 8 年の推移をみますと、伏見区が 3,638 人（3.7%）と最も増加数が多く、次いで西京区が 3,177 人（9.9%）、左京区が 2,549 人（3.9%）となっています。

平成 3 年と 13 年を比べますと、左京区、西京区、伏見区が 3 区で増加となっています。[表 - 2 2(次ページ), 図 - 7(次ページ), 図 - 8(次ページ)]

表 - 2 2 行政区別従業者数の推移（平成 3 年～平成 13 年）

行政区	従業者数			構成比 (%)			増加数		増加率 (%)	
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年 ～8年	平成8年 ～13年	平成3年 ～8年	平成8年 ～13年
京都市	823,847	815,177	751,909	100.0	100.0	100.0	8,670	63,268	1.1	7.8
北区	44,651	46,376	40,541	5.4	5.7	5.4	1,725	5,835	3.9	12.6
上京区	65,198	59,187	50,803	7.9	7.3	6.8	6,011	8,384	9.2	14.2
左京区	65,575	68,124	66,791	8.0	8.4	8.9	2,549	1,333	3.9	2.0
中京区	119,051	117,361	110,138	14.5	14.4	14.6	1,690	7,223	1.4	6.2
東山区	39,392	40,264	35,524	4.8	4.9	4.7	872	4,740	2.2	11.8
山科区	47,587	46,505	42,885	5.8	5.7	5.7	1,082	3,620	2.3	7.8
下京区	123,080	113,909	105,580	14.9	14.0	14.0	9,171	8,329	7.5	7.3
南区	99,608	97,382	85,547	12.1	11.9	11.4	2,226	11,835	2.2	12.2
右京区	87,952	87,501	78,119	10.7	10.7	10.4	451	9,382	0.5	10.7
西京区	32,251	35,428	35,609	3.9	4.3	4.7	3,177	181	9.9	0.5
伏見区	99,502	103,140	100,372	12.1	12.7	13.3	3,638	2,768	3.7	2.7

図 - 7 行政区別従業者数（平成 13 年）

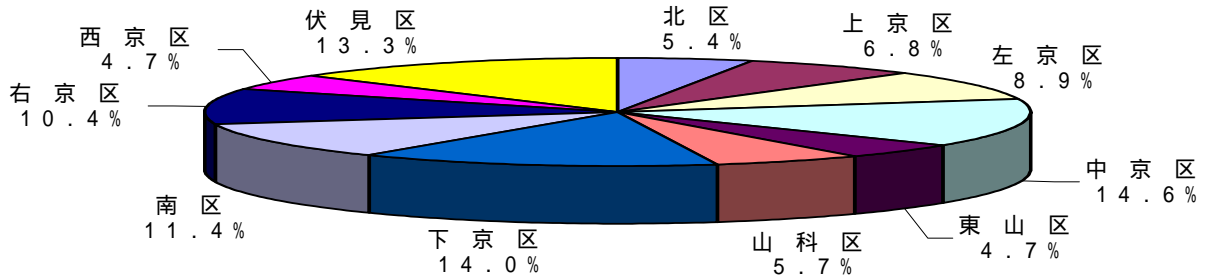
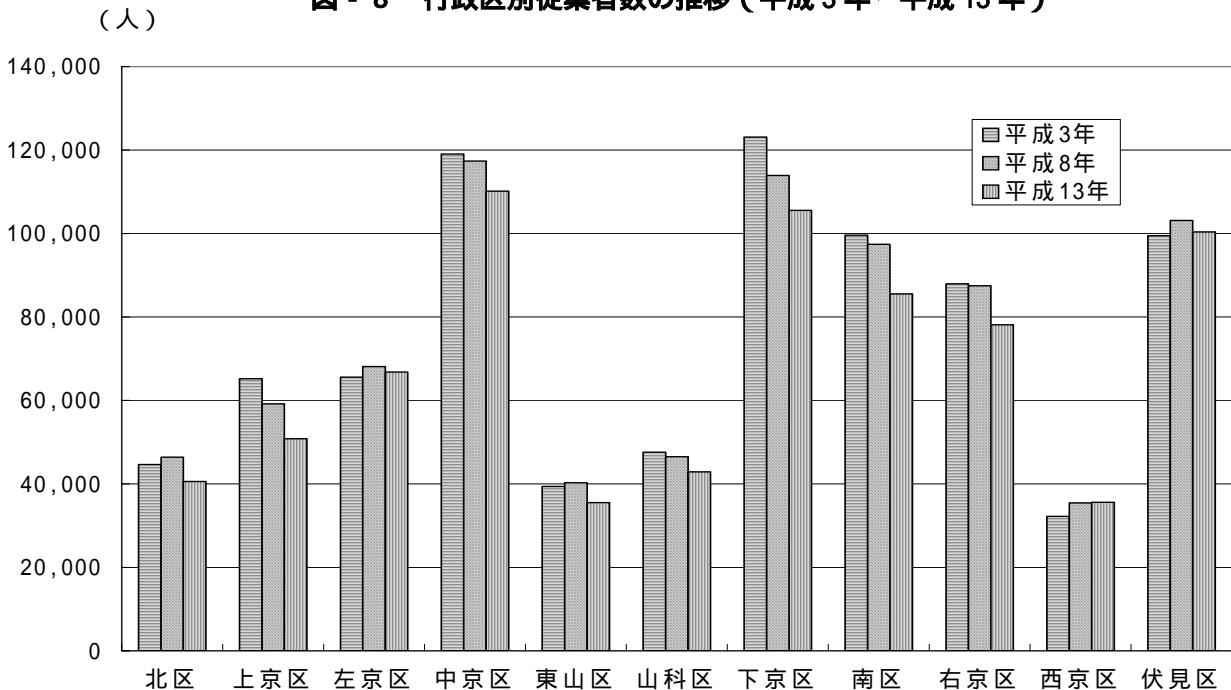


図 - 8 行政区別従業者数の推移（平成 3 年～平成 13 年）



1 1 行政区別，産業大分類別

(1) 事業所数

- すべての行政区で「卸売・小売業，  
飲食店」の構成比が最も高い -

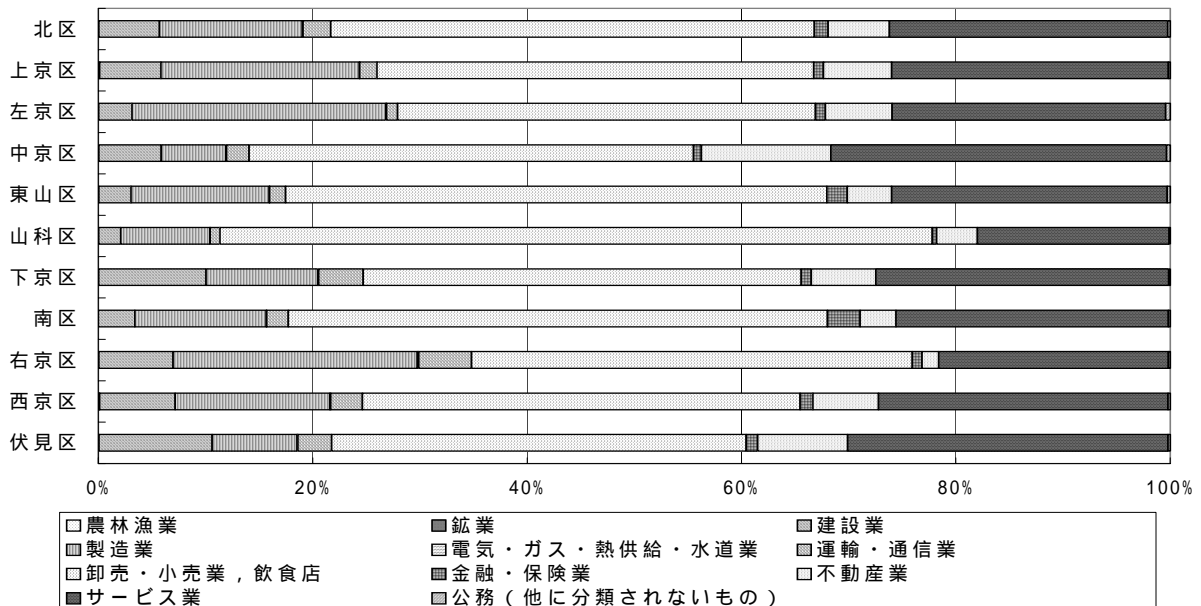
行政区別に事業所数を産業大分類の構成比でみま  
すと，「卸売・小売業，飲食店」がすべての行政区で

最も高くなっています。なかでも，東山区が 66.5%  
と 6 割を超えおり，次いで中京区が 50.5%，下京区  
が 50.3%と 5 割を超え，中心区で一段と高くなっ  
ています。南区を除いた，すべての行政区で「サービ  
ス業」が 2 番目に高くなっており，左京区が 31.3%  
と唯一 3 割を超えています。[表 - 2 3，図 - 9]

表 - 2 3 行政区別，産業大分類別事業所数（平成 13 年）

行政区	総数	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業，飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務（他に分類されないもの）
京都市	86,836	32	7	4,904	11,580	50	2,248	39,183	1,115	4,951	22,549	217
北区	6,573	7	-	376	1,218	2	105	2,678	60	418	1,696	13
上京区	7,543	2	-	235	1,786	4	78	2,940	71	470	1,924	33
左京区	8,543	3	1	497	515	6	180	3,541	63	1,030	2,677	30
中京区	12,810	3	1	384	1,656	1	193	6,467	246	529	3,294	36
東山区	6,516	1	-	135	542	2	59	4,331	25	248	1,165	8
山科区	5,372	1	-	539	559	5	223	2,196	50	323	1,468	8
下京区	8,822	-	-	300	1,082	3	177	4,438	268	295	2,242	17
南区	6,308	2	-	438	1,437	8	311	2,593	58	98	1,351	12
右京区	8,854	8	2	624	1,278	6	263	3,614	107	542	2,392	18
西京区	4,829	3	-	509	383	4	152	1,867	52	405	1,444	10
伏見区	10,666	2	3	867	1,124	9	507	4,518	115	593	2,896	32
京都市	100.0	0.0	0.0	5.6	13.3	0.1	2.6	45.1	1.3	5.7	26.0	0.2
北区	100.0	0.1	-	5.7	18.5	0.0	1.6	40.7	0.9	6.4	25.8	0.2
上京区	100.0	0.0	-	3.1	23.7	0.1	1.0	39.0	0.9	6.2	25.5	0.4
左京区	100.0	0.0	0.0	5.8	6.0	0.1	2.1	41.4	0.7	12.1	31.3	0.4
中京区	100.0	0.0	0.0	3.0	12.9	0.0	1.5	50.5	1.9	4.1	25.7	0.3
東山区	100.0	0.0	-	2.1	8.3	0.0	0.9	66.5	0.4	3.8	17.9	0.1
山科区	100.0	0.0	-	10.0	10.4	0.1	4.2	40.9	0.9	6.0	27.3	0.1
下京区	100.0	-	-	3.4	12.3	0.0	2.0	50.3	3.0	3.3	25.4	0.2
南区	100.0	0.0	-	6.9	22.8	0.1	4.9	41.1	0.9	1.6	21.4	0.2
右京区	100.0	0.1	0.0	7.0	14.4	0.1	3.0	40.8	1.2	6.1	27.0	0.2
西京区	100.0	0.1	-	10.5	7.9	0.1	3.1	38.7	1.1	8.4	29.9	0.2
伏見区	100.0	0.0	0.0	8.1	10.5	0.1	4.8	42.4	1.1	5.6	27.2	0.3

図 - 9 行政区別，産業大分類別事業所数（平成 13 年）



(2) 従業者数

- 「卸売・小売業，飲食店」の

構成比が最も高い傾向 -

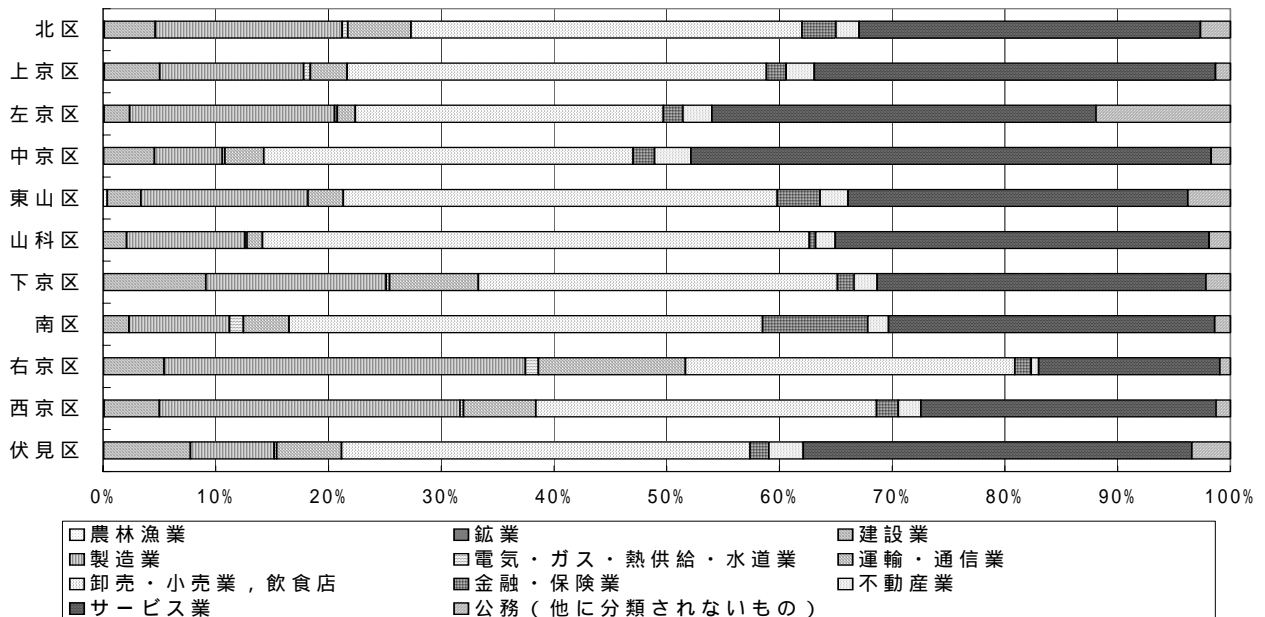
行政区別に従業者数を産業大分類の構成比で見ますと、「卸売・小売業，飲食店」が上京区，左京区，南区を除いたすべての行政区で最も高く，東山区が

48.5%，下京区が42.0%と4割を超えています。上京区，左京区では、「サービス業」の構成比が最も高く（上京区が34.1%，左京区が46.2%），南区では「製造業」の構成比（32.1%）が最も高くなっています。[表-24，図-10]

表 - 24 行政区別，産業大分類別従業者数（平成13年）

行政区	総数	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務（他に分類されないもの）
京都市	751,909	589	75	34,100	124,644	3,728	42,127	260,911	22,576	15,471	227,729	19,959
北区	40,541	42	-	1,996	5,177	240	1,320	15,079	710	1,016	14,429	532
上京区	50,803	43	-	1,151	9,238	115	823	13,873	884	1,301	17,323	6,052
左京区	66,791	26	4	3,013	4,011	160	2,308	21,884	1,262	2,152	30,840	1,131
中京区	110,138	394	16	3,272	16,311	20	3,455	42,399	4,194	2,734	33,180	4,163
東山区	35,524	3	-	734	3,737	62	489	17,230	198	619	11,778	674
山科区	42,885	7	-	3,901	6,856	134	3,373	13,665	627	881	12,511	930
下京区	105,580	-	-	2,424	9,411	1,288	4,289	44,347	9,856	1,950	30,544	1,471
南区	85,547	12	-	4,618	27,427	977	11,162	24,994	1,236	579	13,736	806
右京区	78,119	39	26	3,825	20,847	231	5,011	23,616	1,514	1,562	20,442	1,006
西京区	35,609	13	-	2,741	2,646	86	2,044	12,898	602	1,090	12,274	1,215
伏見区	100,372	10	29	6,425	18,983	415	7,853	30,926	1,493	1,587	30,672	1,979
京都市	100.0	0.1	0.0	4.5	16.6	0.5	5.6	34.7	3.0	2.1	30.3	2.7
北区	100.0	0.1	-	4.9	12.8	0.6	3.3	37.2	1.8	2.5	35.6	1.3
上京区	100.0	0.1	-	2.3	18.2	0.2	1.6	27.3	1.7	2.6	34.1	11.9
左京区	100.0	0.0	0.0	4.5	6.0	0.2	3.5	32.8	1.9	3.2	46.2	1.7
中京区	100.0	0.4	0.0	3.0	14.8	0.0	3.1	38.5	3.8	2.5	30.1	3.8
東山区	100.0	0.0	-	2.1	10.5	0.2	1.4	48.5	0.6	1.7	33.2	1.9
山科区	100.0	0.0	-	9.1	16.0	0.3	7.9	31.9	1.5	2.1	29.2	2.2
下京区	100.0	-	-	2.3	8.9	1.2	4.1	42.0	9.3	1.8	28.9	1.4
南区	100.0	0.0	-	5.4	32.1	1.1	13.0	29.2	1.4	0.7	16.1	0.9
右京区	100.0	0.0	0.0	4.9	26.7	0.3	6.4	30.2	1.9	2.0	26.2	1.3
西京区	100.0	0.0	-	7.7	7.4	0.2	5.7	36.2	1.7	3.1	34.5	3.4
伏見区	100.0	0.0	0.0	6.4	18.9	0.4	7.8	30.8	1.5	1.6	30.6	2.0

図 - 10 行政区別，産業大分類別従業者数（平成13年）



12 行政区別、経営組織別

- 東山区で個人経営の構成比が7割超 -

行政区別に事業所数を経営組織の構成比で見ますと、個人経営が下京区、南区を除いたすべての行政

区で最も高く、なかでも東山区が72.4%と7割を超えています。下京区、南区では会社経営が最も高く、ともに5割(下京区が50.0%、南区が52.1%)を超えています。[表-25]

表 - 25 行政区別、経営組織別事業所数(平成13年)

行政区	事業所数					構成比(%)				
	総数	民営	うち個人		国,地方公共団体	総数	民営	うち個人		国,地方公共団体
			うち個人	うち会社				うち個人	うち会社	
京都市	86,836	85,347	48,395	31,636	1,489	100.0	98.3	55.7	36.4	1.7
北区	6,573	6,466	4,085	1,908	107	100.0	98.4	62.1	29.0	1.6
上京区	7,543	7,428	4,543	2,219	115	100.0	98.5	60.2	29.4	1.5
左京区	8,543	8,319	5,161	2,423	224	100.0	97.4	60.4	28.4	2.6
中京区	12,810	12,676	6,666	5,376	134	100.0	99.0	52.0	42.0	1.0
東山区	6,516	6,447	4,717	1,364	69	100.0	98.9	72.4	20.9	1.1
山科区	5,372	5,279	3,153	1,868	93	100.0	98.3	58.7	34.8	1.7
下京区	8,822	8,720	3,796	4,415	102	100.0	98.8	43.0	50.0	1.2
南区	6,308	6,176	2,615	3,286	132	100.0	97.9	41.5	52.1	2.1
右京区	8,854	8,728	5,070	3,123	126	100.0	98.6	57.3	35.3	1.4
西京区	4,829	4,722	2,749	1,708	107	100.0	97.8	56.9	35.4	2.2
伏見区	10,666	10,386	5,840	3,946	280	100.0	97.4	54.8	37.0	2.6

13 行政区別、従業者規模別

- すべての行政区で

「1~4人」の構成比が最も高い -

行政区別に事業所数を従業者規模の構成比で見ますと、すべての行政区で「1~4人」が最も高く、な

かでも北区(71.4%)、上京区(74.0%)、東山区(76.7%)が7割を超えています。すべての行政区で、従業者規模が大きくなるほど事業所数は少なくなっています。[表-26]

表 - 26 行政区別、従業者規模別事業所数(平成13年)

行政区	総数 注)	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上
京都市	86,836	56,468	15,745	10,738	3,059	584	172
北区	6,573	4,691	1,098	623	131	20	6
上京区	7,543	5,581	1,140	618	158	27	13
左京区	8,543	5,926	1,387	930	235	46	17
中京区	12,810	8,065	2,651	1,504	467	74	24
東山区	6,516	4,998	912	494	84	19	7
山科区	5,372	3,598	923	627	175	42	6
下京区	8,822	4,839	1,903	1,473	459	101	37
南区	6,308	3,252	1,270	1,261	412	90	21
右京区	8,854	5,762	1,601	1,111	305	46	18
西京区	4,829	3,118	904	628	144	28	4
伏見区	10,666	6,638	1,956	1,469	489	91	19
構成比(%)							
京都市	100.0	65.0	18.1	12.4	3.5	0.7	0.2
北区	100.0	71.4	16.7	9.5	2.0	0.3	0.1
上京区	100.0	74.0	15.1	8.2	2.1	0.4	0.2
左京区	100.0	69.4	16.2	10.9	2.8	0.5	0.2
中京区	100.0	63.0	20.7	11.7	3.6	0.6	0.2
東山区	100.0	76.7	14.0	7.6	1.3	0.3	0.1
山科区	100.0	67.0	17.2	11.7	3.3	0.8	0.1
下京区	100.0	54.9	21.6	16.7	5.2	1.1	0.4
南区	100.0	51.6	20.1	20.0	6.5	1.4	0.3
右京区	100.0	65.1	18.1	12.5	3.4	0.5	0.2
西京区	100.0	64.6	18.7	13.0	3.0	0.6	0.1
伏見区	100.0	62.2	18.3	13.8	4.6	0.9	0.2

注) 総数には派遣・下請従業者のみの事業所が含まれているため内訳と一致しません。

14 行政区別，従業上の地位別

- 東山区で「個人業主」の構成比が

他の行政区と比べ高い -

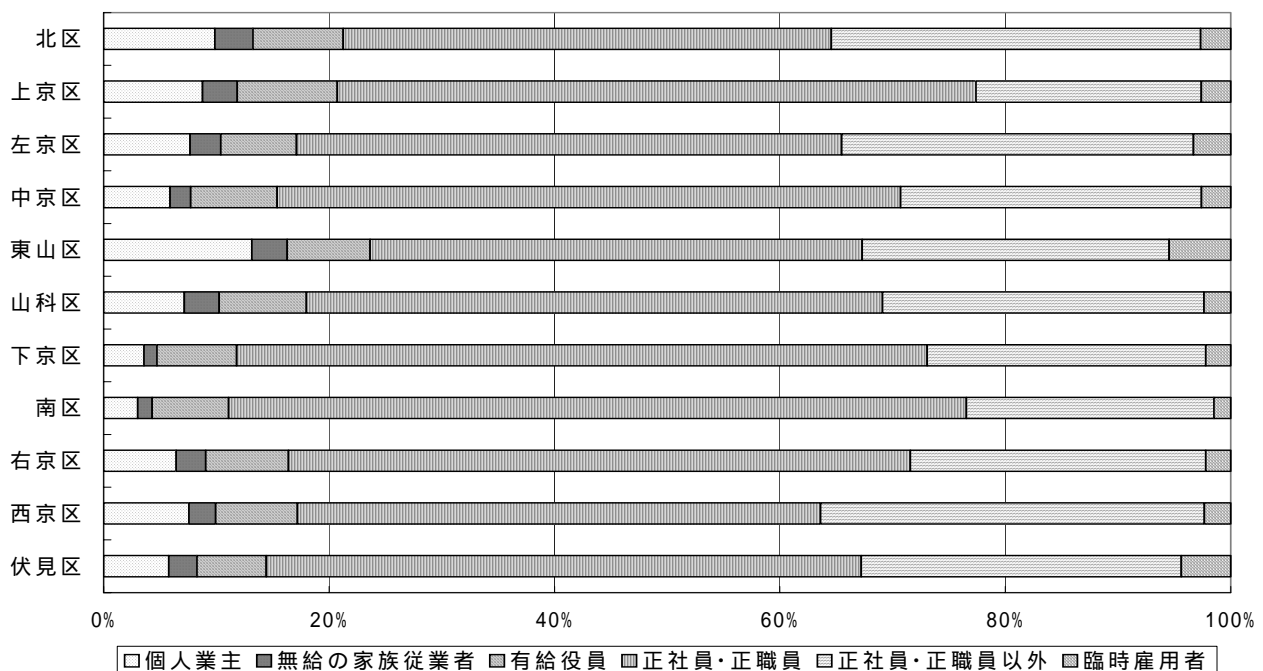
行政区別に従業者数を従業上の地位の構成比で見ますと，すべての行政区で「雇用者」の構成比が最

も高く，なかでも「正社員・正職員」が下京区(61.3%)，南区(65.5%)で6割を超えています。また，東山区は「個人業主」が13.1%と1割を超え，他の行政区と比べ高くなっています。[表-27，図-11]

表 - 27 行政区別，従業上の地位別従業者数（平成13年）

行政区	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	雇用者		
					常用雇用者		臨時雇用者
					正社員・正職員	正社員・正職員以外	
京都市	751,909	47,646	16,911	54,402	410,304	201,590	21,056
北区	40,541	3,998	1,371	3,242	17,558	13,288	1,084
上京区	50,803	4,460	1,555	4,520	28,788	10,152	1,328
左京区	66,791	5,114	1,822	4,491	32,307	20,843	2,214
中京区	110,138	6,479	2,030	8,434	60,935	29,399	2,861
東山区	35,524	4,671	1,114	2,613	15,505	9,679	1,942
山科区	42,885	3,062	1,327	3,324	21,922	12,234	1,016
下京区	105,580	3,774	1,200	7,481	64,674	26,105	2,346
南区	85,547	2,590	1,083	5,807	55,992	18,802	1,273
右京区	78,119	5,020	2,051	5,731	43,107	20,472	1,738
西京区	35,609	2,693	844	2,586	16,526	12,121	839
伏見区	100,372	5,785	2,514	6,173	52,990	28,495	4,415
構成比 (%)							
京都市	100.0	6.3	2.2	7.2	54.6	26.8	2.8
北区	100.0	9.9	3.4	8.0	43.3	32.8	2.7
上京区	100.0	8.8	3.1	8.9	56.7	20.0	2.6
左京区	100.0	7.7	2.7	6.7	48.4	31.2	3.3
中京区	100.0	5.9	1.8	7.7	55.3	26.7	2.6
東山区	100.0	13.1	3.1	7.4	43.6	27.2	5.5
山科区	100.0	7.1	3.1	7.8	51.1	28.5	2.4
下京区	100.0	3.6	1.1	7.1	61.3	24.7	2.2
南区	100.0	3.0	1.3	6.8	65.5	22.0	1.5
右京区	100.0	6.4	2.6	7.3	55.2	26.2	2.2
西京区	100.0	7.6	2.4	7.3	46.4	34.0	2.4
伏見区	100.0	5.8	2.5	6.2	52.8	28.4	4.4

図 - 11 行政区別，従業上の地位別従業者数（平成13年）



## 15 会社企業の動向

### (1) 会社企業数の推移

#### - 会社企業数は減少傾向 -

京都市の会社組織の事業所(株式会社,有限会社,合名・合資会社及び相互会社)は,31,636事業所で,このうち会社企業(「単独事業所」及び「本所・本社・本店」の事業所をあわせたもの。以下「企業」という。)数は,20,537事業所,「支所,支社,支店」が

11,099事業所となっています。

京都市の企業数を平成8年と比べますと,1,909企業(8.5%)減となっています。昭和56年以降の推移を増加率で見ますと,昭和56年~61年が11.1%増,昭和61年~平成3年が12.4%増と10%以上増加していましたが,3年~8年では1.5%増と増加率が低下し,8年~13年では8.5%の減少となっています。[表-28]

表-28 企業数の推移(昭和56年~平成13年)

調査年月日	事業所数			増加数			増加率(%)		
	会社組織数	企業(単独事業所,本所・本社・本店)	支所・支社・支店	会社組織数	企業(単独事業所,本所・本社・本店)	支所・支社・支店	会社組織数	企業(単独事業所,本所・本社・本店)	支所・支社・支店
昭和56年	25,770	17,711	8,059	-	-	-	-	-	-
61年	29,072	19,670	9,402	3,302	1,959	1,343	12.8	11.1	16.7
平成3年	32,770	22,118	10,652	3,698	2,448	1,250	12.7	12.4	13.3
8年	33,241	22,446	10,795	471	328	143	1.4	1.5	1.3
13年	31,636	20,537	11,099	1,605	1,909	304	4.8	8.5	2.8

### (2) 企業産業別

#### - 「卸売・小売業,飲食店」,「製造業」, 「サービス業」,「建設業」の4産業で 企業全体で全体の約9割 -

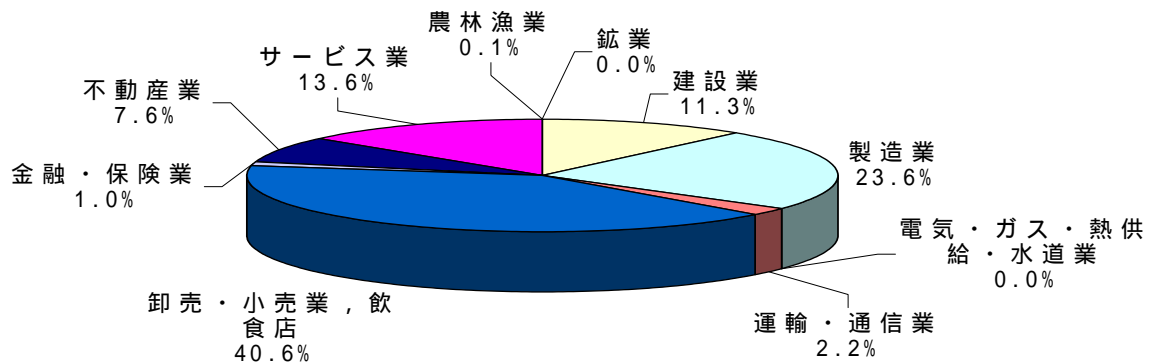
企業産業大分類別に企業数をみますと,「卸売・小売業,飲食店」が8,329企業(企業全体の40.6%)で最も多く,次いで「製造業」が4,842企業(同23.6%),「サービス業」が2,786企業(同13.6%),「建設業」が2,329企業(同11.3%)となっており,

この4産業で企業全体の約9割(89.0%)を占めています。[表-29(次ページ),図-12]

平成8年と比べますと,「農林漁業」,「電気・ガス・熱供給・水道業」が2企業の増,「鉱業」が1企業の増と3産業がわずかながら増加しています。一方,残り7産業は減少しており,なかでも「卸売・小売業,飲食店」が974企業の減,「製造業」が672企業の減と大きく減少しています。

平成3年~8年と8年~13年の増減を比べてみま

図-12 企業の企業産業大分類別構成比(平成13年)





すと、「建設業」(3年～8年は376企業増,8年～13年は112企業減),「運輸・通信業」(3年～8年は41企業増,8年～13年は5企業減),「金融・保険業」(3年～8年は26企業増,8年～13年は15企業減),

「不動産業」(3年～8年は1企業増,8年～13年は67企業減),「サービス業」(3年～8年は247企業増,8年～13年は69企業減)が増加から減少に転じています。[表-29]

表-29 企業産業大分類別企業数の推移(平成3年～13年)

企業産業大分類	企業数			構成比(%)			増加数		増加率(%)	
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年～8年	平成8年～13年	平成3年～8年	平成8年～13年
全産業	22,118	22,446	20,537	100.0	100.0	100.0	328	1,909	1.5	8.5
農林漁業	16	17	19	0.1	0.1	0.1	1	2	6.3	11.8
鉱業	5	3	4	0.0	0.0	0.0	2	1	40.0	33.3
建設業	2,065	2,441	2,329	9.3	10.9	11.3	376	112	18.2	4.6
製造業	5,724	5,514	4,842	25.9	24.6	23.6	210	672	3.7	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2	-	-	0.0	-	2	-	-
運輸・通信業	421	462	457	1.9	2.1	2.2	41	5	9.7	1.1
卸売・小売業, 飲食店	9,455	9,303	8,329	42.7	41.4	40.6	152	974	1.6	10.5
金融・保険業	187	213	198	0.8	0.9	1.0	26	15	13.9	7.0
不動産業	1,637	1,638	1,571	7.4	7.3	7.6	1	67	0.1	4.1
サービス業	2,608	2,855	2,786	11.8	12.7	13.6	247	69	9.5	2.4

(3) 経営組織別

- 株式会社が企業全体の6割以上を占める -

経営組織別に企業数をみますと,株式会社が13,090企業(企業全体の63.7%)と最も多く,次いで有限会社が7,378企業(同35.9%),合名・合資・

相互会社が69企業(同0.3%)となっています。

平成8年と比べますと,有限会社が69企業(0.9%)の増とわずかながら増加したのに対し,株式会社は1,965企業(13.1%)の減と大きく減少しています。

[表-30]

表-30 経営組織別企業数の推移(平成8年～13年)

経営組織	企業数		構成比(%)		増加数		増加率(%)	
	平成8年	平成13年	平成8年	平成13年	平成8年～13年	平成8年～13年	平成8年～13年	平成8年～13年
総数	22,446	20,537	100.0	100.0	1,909		8.5	
株式会社	15,055	13,090	67.1	63.7	1,965		13.1	
有限会社	7,309	7,378	32.6	35.9	69		0.9	
合名・合資・相互会社	82	69	0.4	0.3	13		15.9	

(4) 資本金階級別

- 企業の9割以上が資本金3,000万円未満 -

資本金階級別に企業数をみますと,「1,000万～3,000万円未満」が11,677企業(企業全体の56.9%)と最も多く,次いで「500万円未満」が5,338企業(同26.0%)となっています。この2階級に「500万～1,000万未満」の1,532企業(同7.5%)を併せると,企業全体の9割以上(90.3%)が資本金3,000万円未満の企業となっています。[表-31(次ページ), 図13(次ページ)]

平成8年と比べますと,「500万円未満」が32企業(0.6%)増と唯一の増加となっています。

平成3年～8年,8年～13年を比べますと,「1,000

万～3,000万円未満」(3年～8年は8,288企業増,8年～13年は1,545企業減),「3,000万円～1億円未満」(3年～8年は129企業増,8年～13年は141企業減),「10億～50億円未満」(3年～8年は6企業増,8年～13年は1企業減),「50億円以上」(3年～8年は7企業増,8年～13年は1企業減)の4区分で増加から減少に転じています。[表-31(次ページ)]

企業産業大分類別に企業の資本金階級別構成比をみますと,すべての産業で「1,000万～3,000万円未満」の構成比が最も高くなっています。また,「電気・ガス・熱供給・水道業」を除くすべての産業で資本金が3,000万円未満の企業が7割以上を占めています。[表-32(次ページ)]

表 - 3 1 資本金階級別企業数の推移 (平成 3 年 ~ 13 年)

資本金階級	企業数			構成比 (%)			増加数		増加率 (%)	
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年 ~8年	平成8年 ~13年	平成3年 ~8年	平成8年 ~13年
総数	22,118	22,446	20,537	100.0	100.0	100.0	328	1,909	1.5	8.5
500万円未満	10,061	5,306	5,338	45.5	23.6	26.0	4,755	32	47.3	0.6
500万 ~ 1000万円未満	5,108	1,763	1,532	23.1	7.9	7.5	3,345	231	65.5	13.1
1000万 ~ 3000万円未満	4,934	13,222	11,677	22.3	58.9	56.9	8,288	1,545	168.0	11.7
3000万 ~ 1億円未満	1,637	1,766	1,625	7.4	7.9	7.9	129	141	7.9	8.0
1億 ~ 10億円未満	319	317	295	1.4	1.4	1.4	2	22	0.6	6.9
10億 ~ 50億円未満	36	42	41	0.2	0.2	0.2	6	1	16.7	2.4
50億円以上	23	30	29	0.1	0.1	0.1	7	1	30.4	3.3

図 - 1 3 企業の資本金階級別構成比 (平成 13 年)

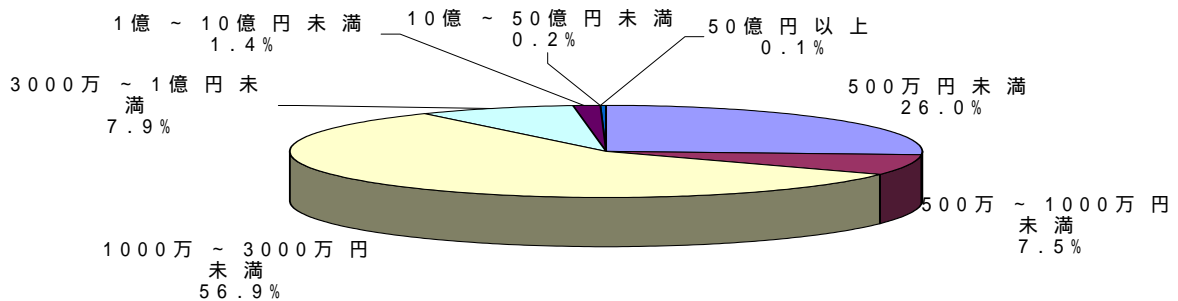


表 - 3 2 資本金階級別, 企業産業大分類別企業数 (平成 13 年)

資本金階級		全産業	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
		実数	総数	20,537	19	4	2,329	4,842	2	457	8,329	198
	500万円未満	5,338	4	-	480	1,200	-	61	2,292	58	418	825
	500万 ~ 1000万円未満	1,532	1	-	152	357	-	24	689	7	98	204
	1000万 ~ 3000万円未満	11,677	12	3	1,447	2,790	1	277	4,623	95	925	1,504
	3000万 ~ 1億円未満	1,625	2	1	236	384	1	75	606	23	106	191
	1億 ~ 10億円未満	295	-	-	13	79	-	14	107	10	21	51
	10億 ~ 50億円未満	41	-	-	1	13	-	5	8	2	3	9
	50億円以上	29	-	-	-	19	-	1	4	3	-	2
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	500万円未満	26.0	21.1	-	20.6	24.8	-	13.3	27.5	29.3	26.6	29.6
	500万 ~ 1000万円未満	7.5	5.3	-	6.5	7.4	-	5.3	8.3	3.5	6.2	7.3
	1000万 ~ 3000万円未満	56.9	63.2	75.0	62.1	57.6	50.0	60.6	55.5	48.0	58.9	54.0
	3000万 ~ 1億円未満	7.9	10.5	25.0	10.1	7.9	50.0	16.4	7.3	11.6	6.7	6.9
	1億 ~ 10億円未満	1.4	-	-	0.6	1.6	-	3.1	1.3	5.1	1.3	1.8
	10億 ~ 50億円未満	0.2	-	-	0.0	0.3	-	1.1	0.1	1.0	0.2	0.3
	50億円以上	0.1	-	-	-	0.4	-	0.2	0.0	1.5	-	0.1

( 5 ) 親会社・子会社等の有無別

親会社・子会社等の有無別に企業数をみますと、  
「親会社がある企業」が 695 企業 ( 企業全体の 3.4% )、

「子会社がある企業」が 645 企業 ( 企業全体の 3.1% )、  
「関係会社がある企業」が 443 企業 ( 企業全体の 2.2% )、  
「関連会社がある企業」が 498 企業 ( 企業全体の 2.4% ) となっています。[ 表 - 3 3 ( 次ページ ) ]

表 - 3 3 親会社・子会社等の有無別企業数（平成 13 年）

資本金階級	企業数	構成比（%）
総数	20,537	100.0
親会社がある企業	695	3.4
親会社が国内にある企業	690	3.4
親会社が海外にある企業	5	0.0
親会社がない企業	19,842	96.6
子会社がある企業	645	3.1
子会社が国内のみにある企業	536	2.6
子会社が国内及び海外にある企業	66	0.3
子会社が海外のみにある企業	43	0.2
子会社のない企業	19,892	96.9
関係会社がある企業	443	2.2
関係会社が国内のみにある企業	423	2.1
関係会社が国内及び海外にある企業	9	0.0
関係会社が海外のみにある企業	11	0.1
関係会社のない企業	20,094	97.8
関連会社がある企業	498	2.4
関連会社が国内のみにある企業	439	2.1
関連会社が国内及び海外にある企業	30	0.1
関連会社が海外のみにある企業	29	0.1
関連会社のない企業	20,039	97.6

注) 親会社 : 当該企業への出資比率が、50%を超える会社  
子会社 : 当該企業の出資比率が、50%を超える会社  
関係会社 : 当該企業への出資比率が、20%以上50%以下の会社  
関連会社 : 当該企業の出資比率が、20%以上50%以下の会社

(6) 平成8年10月2日以降の

会社分割・合併の状況

- すべての区分で「卸売・小売業，飲食店」

の構成比が最も高い -

平成13年10月1日現在ある企業のうち、平成8年10月2日以降に新設合併により設立した企業数は16企業、他社を吸収合併した企業数は146企業、分

社分割により新たに設立した企業数は60企業となっています。また、移転した企業数は699企業、正式名称を変更した企業数は295企業となっています。

これを企業産業大分類別にみますと、いずれも「卸売・小売業，飲食店」が最も多くなっています。[表 - 3 4 ]

表 - 3 4 企業産業大分類別，平成8年10月2日以降の

合併・分割等の状況別企業数（平成13年）

企業産業大分類	企業総数	新設合併により設立	他社を吸収合併	分社分割により新たに設立	移転した企業	正式名称を変更した企業
実数						
全産業	20,537	16	146	60	699	295
農林漁業	19	-	-	-	-	-
鉱業	4	-	-	-	1	1
建設業	2,329	2	12	6	74	33
製造業	4,842	5	36	7	138	60
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	1	-
運輸・通信業	457	-	9	2	25	6
卸売・小売業，飲食店	8,329	6	63	23	235	116
金融・保険業	198	2	4	-	8	7
不動産業	1,571	-	3	4	65	16
サービス業	2,786	1	19	18	152	56
構成比（%）						
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	0.1	-	-	-	-	-
鉱業	0.0	-	-	-	0.1	0.3
建設業	11.3	12.5	8.2	10.0	10.6	11.2
製造業	23.6	31.3	24.7	11.7	19.7	20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	-	-	-	0.1	-
運輸・通信業	2.2	-	6.2	3.3	3.6	2.0
卸売・小売業，飲食店	40.6	37.5	43.2	38.3	33.6	39.3
金融・保険業	1.0	12.5	2.7	-	1.1	2.4
不動産業	7.6	-	2.1	6.7	9.3	5.4
サービス業	13.6	6.3	13.0	30.0	21.7	19.0

(7) 電子商取引の状況

- 電子商取引導入率は12.0% -

電子商取引の状況をみますと、電子商取引を導入している企業は2,455企業(企業全体の12.0%)と

なっています。取引の相手別の導入率(企業全体に対する電子商取引導入企業数の割合)をみますと、他の企業との取引は8.8%、一般消費者との取引は6.2%となっています。[表-35]

表-35 企業産業大分類別電子商取引の状況(平成13年)

企業産業大分類	企業総数	電子商取引を行っている企業数(注)			電子商取引導入率(注)	他の企業と行っている	一般消費者と行っている
		電子商取引を行っている企業数(注)	他の企業と行っている	一般消費者と行っている			
全産業	20,537	2,455	1,811	1,268	12.0	8.8	6.2
農林漁業	19	2	1	2	10.5	5.3	10.5
鉱業	4	-	-	-	-	-	-
建設業	2,329	150	132	38	6.4	5.7	1.6
製造業	4,842	595	502	231	12.3	10.4	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	457	60	56	22	13.1	12.3	4.8
卸売・小売業, 飲食店	8,329	1,138	744	680	13.7	8.9	8.2
金融・保険業	198	17	9	17	8.6	4.5	8.6
不動産業	1,571	105	72	72	6.7	4.6	4.6
サービス業	2,786	388	295	206	13.9	10.6	7.4

注) 複数回答があるため、内訳を合算しても総数と一致しない。

企業数100以上の企業産業中分類について企業の電子商取引導入率をみますと、「旅館, その他の宿泊所」が33.3%と最も高く、次いで「情報サービス・

調査業」が30.9%、「電気機械器具製造業」が25.9%となっています。[表-36]

表-36 電子商取引導入率が高い企業産業中分類(上位20位)(平成13年)

順位	企業産業中分類	企業総数	電子商取引を行っている企業数(注)	
			電子商取引を行っている企業数(注)	他の企業と行っている
1	75 旅館, その他の宿泊所	231	77	33.3
2	82 情報サービス・調査業	175	54	30.9
3	30 電気機械器具製造業	282	73	25.9
4	45 運輸に附帯するサービス業	100	24	24.0
5	58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	606	130	21.5
6	57 自動車・自転車小売業	328	70	21.3
7	52 機械器具卸売業	448	94	21.0
8	32 精密機械器具製造業	139	27	19.4
9	59 その他の小売業	1,249	239	19.1
10	19 出版・印刷・同関連産業	617	110	17.8
11	84 専門サービス業(他に分類されないもの)	717	123	17.2
12	12 食料品製造業	329	56	17.0
13	29 一般機械器具製造業	333	56	16.8
14	53 その他の卸売業	638	105	16.5
15	34 その他の製造業	216	33	15.3
16	22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	108	16	14.8
17	28 金属製品製造業	271	37	13.7
18	56 食料品小売業	1,115	150	13.5
19	55 織物・衣服・身の回り品小売業	630	78	12.4
20	70 不動産取引業	654	80	12.2
20	86 その他の事業サービス業	288	35	12.2

注) 企業数100以上の企業産業中分類